

円高ヘッジ、必要性が低下



第一生命
執行役員
重本和之氏

度付けばオープンで持ってもいい」

——世界的なインフレの長期化にどう備えますか。

「不動産投資を増やしている。株式のインフレヘッジ機能は弱い。日本企業はコスト増を製品価格に転嫁しきれず業績悪化リスクがあるからだ」

——不動産の中国恒大集団の問題をどうみますか。

「危機感から10月下旬にいくつかヘッジをかけたが落ち着いてきたので外した。中国政府の施策により不動産市場の崩壊はないと考えるが警戒は続けたい」

——下期の運用戦略は。株を取る理由は乏しい。株と外債を減らした分をインフラファンドなどオルタナティブに回す」

——米国債投資の方針は。外債は足元のヘッジコストが非常に低く、ヘッジのな

いオープン外債で為替リスクをカバーしながら「米長期金利を見ながら

判断する。8月のように1・1%台まで低下すると、ヘッジコストを引いた後の利回りが高くなり、金利上昇による債券価格の下落で損失も出るため買いづらい。金利上昇余地があまりないと思える水準になれば投資できる。21年度見通しの上限2%まで待つかは他の商品との相対感で考える」

——為替ヘッジをどう考えますか。

「リスクオフ局面で円が買われていたのは日本が世界最大の債権国で貿易黒字国だったためだ。最近の貿易黒字ではない年もあり、コロナ・ショックで市場が動揺した際も円高が進まなかった。以前は1ドル111円を超えて円安局面ではヘッジをかけていた。リスクオフで90円になると円高警戒があったためだ。いまは極度の円高に備えヘッジをかける必要は極めて低い。米国債に金利がある程